

研究課題番号	4-2203
研究領域名	自然共生領域
研究課題名	国立公園の環境価値と利用者負担政策の評価手法開発に関する研究
研究代表者名（所属機関名）	栗山 浩一（京都大学）
研究実施期間	2022年度～2024年度
研究キーワード	国立公園、利用者負担、環境価値評価、ビッグデータ、政策評価

■研究目的

本研究の目的は、全国34ヶ所の国立公園の環境価値を計測するとともに、利用者負担制度などの国立公園政策が環境価値に及ぼす影響を評価する手法を開発することで、国立公園の保全と利用の両立を実現するための国立公園政策を明らかにすることにある。

■利用者負担の事例分析

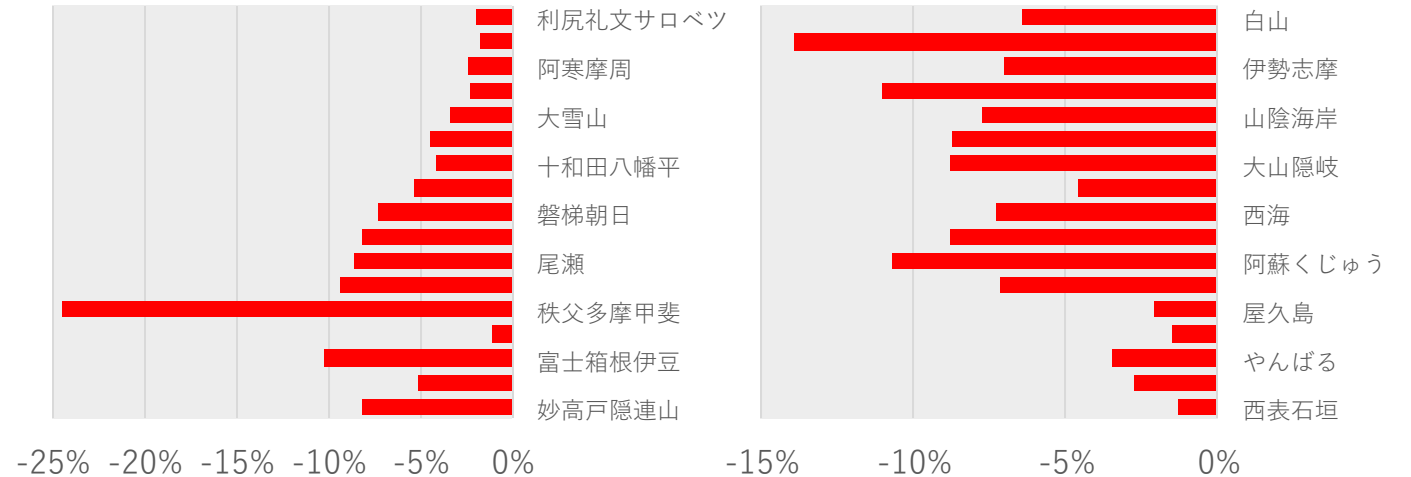
全国で実施されている利用者負担の事例を127件について調査し、現状と課題を分析した。その結果、導入箇所の増加、統一されていない徴収システム、徴収コストが高い、徴収する人的資源がないなどの課題があることが判明した。

■ビッグデータによる環境価値評価

携帯電話の電波情報やGPSデータを用いて国立公園の訪問行動を分析した。富士山では2024年に吉田ルートで登山者上限を設定し、通行料2,000円を徴収したが、ビッグデータを用いてこの影響を分析したところ、吉田ルートの登山者数が有意に低下していた。また、全国の国立公園のビジターセンター200ヶ所を対象に訪問価値と周辺の環境の関係をビッグデータを用いて分析した。

■国立公園政策の評価手法開発

Webアンケート調査により過去1年間にどの国立公園に何回訪問したかを調査した。3年間に9,943人の回答者から収集データを用いて訪問行動をモデル化した。さらにWeb調査データとビッグデータを組み合わせた統合モデルを開発し、各国立公園に1,000円の入園料導入した時の訪問者数減少率を分析したところ、以下の結果が得られた。



環境政策等への貢献

国立公園の政策シミュレーションにより、利用者負担、利用規制、植生保全などの環境政策が国立公園の訪問行動に及ぼす影響を予測可能となった。携帯電話の位置情報などのビッグデータを用いて国立公園政策が訪問者に及ぼす影響を分析可能になった。中部山岳，支笏洞爺国立公園の利用者負担の制度設計に向けて本研究の成果が貢献した。